

# 財 務 諸 表

第2期（平成19年度）

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

## 目 次

貸借対照表	1 p
損益計算書	3 p
キャッシュ・フロー計算書	4 p
利益の処分に関する書類	5 p
行政サービス実施コスト計算書	6 p
注記	7 p

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9 p
(2) たな卸資産の明細	9 p
(3) 有価証券の明細	10 p
(4) 長期貸付金の明細	10 p
(5) 長期借入金の明細	10 p
(6) 引当金の明細	10 p
(7) 保証債務の明細	10 p
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	11 p
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11 p
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11 p
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12 p
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12 p
(13) 開示すべきセグメント情報	12 p
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13 p
(15) 寄附金の明細	15 p
(16) 受託研究の明細	15 p
(17) 共同研究の明細	15 p
(18) 受託事業等の明細	15 p
(19) 科学研究費補助金の明細	15 p
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16 p

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資産の部		
固定資産		
1.有形固定資産		
土地		3,191,665
建物	1,652,272	
減価償却累計額	<u>197,220</u>	1,455,052
構築物	36,215	
減価償却累計額	<u>7,396</u>	28,818
工具器具備品	160,155	
減価償却累計額	<u>67,556</u>	92,599
図書		578,234
その他の有形固定資産	1,186	
減価償却累計額	<u>488</u>	<u>697</u>
有形固定資産合計		5,347,068
2.無形固定資産		
ソフトウェア		9,008
電話加入権		147
その他の無形固定資産		<u>1,521</u>
無形固定資産合計		<u>10,677</u>
固定資産合計		5,357,746
流動資産		
現金及び預金		270,306
未収学生納付金収入		3,432
その他の未収入金	3,016	
徴収不能引当金	<u>1,014</u>	2,002
たな卸資産		609
前渡金		<u>0</u>
流動資産合計		<u>276,351</u>
資産合計		5,634,097
負債の部		
固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	606,166	
資産見返運営費交付金等	48,391	
資産見返補助金等	4,212	
資産見返寄附金	<u>8,581</u>	667,352
長期未払金		<u>22,056</u>
固定負債合計		689,408
流動負債		
運営費交付金債務		51,907
寄附金債務		59,773
未払金		81,240
未払消費税等		287
預り科学研究費補助金等		334
預り金		<u>5,812</u>
流動負債合計		<u>199,356</u>
負債合計		888,764

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
資本の部		
資本金		
県出資金	<u>4,837,765</u>	
資本金合計		4,837,765
資本剰余金		
資本剰余金	10,472	
損益外減価償却累計額	<u>195,886</u>	
資本剰余金合計		185,414
利益剰余金		
積立金	1,346	
教育研究等改善目的積立金	54,926	
当期未処分利益	<u>36,709</u>	
(うち当期総利益)	(36,709)	
利益剰余金合計		<u>92,981</u>
資本合計		<u>4,745,332</u>
負債資本合計		<u>5,634,097</u>

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	117,791	
研究経費	71,930	
教育研究支援経費	25,588	
受託研究費	8,299	
受託事業費	2,741	
役員人件費	40,494	
教員人件費	660,451	
職員人件費	<u>203,357</u>	1,130,654
一般管理費		77,813
財務費用		
支払利息	1,398	
その他の財務費用	<u>2</u>	<u>1,400</u>
経常費用合計		<u>1,209,868</u>
経常収益		
運営費交付金収益		647,680
授業料収益		440,215
入学金収益		70,300
検定料収益		15,856
受託研究等収益		
その他の団体からの受託研究等収益	5,300	
共同研究収益	<u>3,000</u>	8,300
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>2,741</u>	2,741
寄附金収益		8,129
補助金等収益		13,787
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	15,848	
資産見返運営費交付金等戻入	3,759	
資産見返寄附金戻入	<u>2,160</u>	21,769
財務収益		
受取利息	168	
延滞金	530	
その他の財務収益	<u>12</u>	711
雑益		
財産貸付料収益	7,105	
手数料収益	262	
間接経費収入	4,980	
その他の雑益	<u>4,713</u>	<u>17,061</u>
経常収益合計		<u>1,246,552</u>
経常利益		36,683
臨時損失		
固定資産除却損		29
承継物品費・消耗品費等		3,772
その他の臨時損失		<u>2</u>
		3,804
臨時利益		
物品受贈益		3,772
その他の臨時利益		<u>56</u>
		<u>3,829</u>
当期純利益		36,709
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>36,709</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	171,434
人件費支出	1,004,786
その他の業務支出	72,972
運営費交付金収入	693,997
授業料収入	458,094
入学金収入	70,300
検定料収入	15,856
受託研究等収入	8,300
受託事業等収入	2,741
補助金等収入	18,000
寄附金収入	15,790
その他の収入	22,699
預り科学研究費補助金等の純増減額等	<u>55</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	34,676
無形固定資産の取得による支出	<u>347</u>
小計	35,023
利息及び配当金の受取額	<u>168</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>18,282</u>
小計	18,282
利息の支払額	<u>1,436</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,719
資金換算差額	-
資金増加額	1,954
資金期首残高	<u>268,351</u>
資金期末残高	<u>270,306</u>

## 利益の処分に関する書類

(平成20年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額		
当期末処分利益			36,709,384
当期総利益		36,709,384	
当期処分額			
積立金		-	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究等改善目的積立金	<u>36,709,384</u>	<u>36,709,384</u>	<u>36,709,384</u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,130,654	
一般管理費	77,813	
財務費用	1,400	
臨時損失	<u>3,804</u>	1,213,672
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	440,215	
入学料収益	70,300	
検定料収益	15,856	
受託研究等収益	8,300	
受託事業等収益	2,741	
寄附金収益	8,129	
資産見返運営費交付金等戻入	3,759	
資産見返寄附金戻入	2,160	
財務収益	711	
雑益	17,061	
臨時利益	<u>3,829</u>	<u>573,066</u>
業務費用合計		640,606
損益外減価償却相当額		195,886
引当外退職給付増加見積額		25,096
機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	
地方公共団体出資の機会費用	59,941	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	59,941
(控除)設立団体納付額		-
行政サービス実施コスト		<u>921,531</u>

## 注記

### (重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7～37年				
構	築	物	5～25年			
工	具	器	具	備	品	1～10年

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 3 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。
  - (2) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
  - (3) 徴収不能引当金  
債権の貸倒れに備えるため、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法  
たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%としております。
- 6 リース取引についての会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- 7 消費税及び地方消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、790,605千円です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 270,306千円
- 2 重要な非資金取引の内容  
現物寄附の受入による資産の取得 6,910千円
- 3 表示方法の変更
  - (1) 前事業年度において、預り金にかかる支出入の差額をすべて「預り金の増減」として表示しておりましたが、当事業年度から預り科学研究費補助金等にかかる支出入の差額を「預り科学研究費補助金等の純増減額」として表示し、その他の預り金にかかる支出入額を「業務活動によるキャッシュ・フロー」の該当項目に含めて表示しております。
  - (2) 前事業年度において、業務活動における人件費支出及び預り金以外の支出額を「その他の業務支出」として表示しておりましたが、当事業年度から業務費にかかる支出額のうち、人件費以外の支出額を「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として表示し、業務費以外の支出額を「その他の業務支出」として表示しております。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- 1 引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額7,840千円を含みます。
- 2 機会費用の額は、すべて設立団体(福岡県)にかかる額です。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,172	-	-	6,172	1,333	673	4,839	
	構築物	36,215	-	-	36,215	7,396	3,832	28,818	
	工具器具備品	127,743	22,012	-	149,755	67,556	36,850	82,199	
	図書	559,629	18,605	-	578,234	-	-	578,234	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	488	244	697	
	計	730,946	40,618	-	771,564	76,775	41,600	694,789	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,646,100	-	-	1,646,100	195,886	97,943	1,450,213	
	計	1,646,100	-	-	1,646,100	195,886	97,943	1,450,213	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	工具器具備品 (絵画)	10,400	-	-	10,400	-	-	10,400	
	計	3,202,065	-	-	3,202,065	-	-	3,202,065	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	3,191,665	
	建物	1,652,272	-	-	1,652,272	197,220	98,616	1,455,052	
	構築物	36,215	-	-	36,215	7,396	3,832	28,818	
	工具器具備品	138,143	22,012	-	160,155	67,556	36,850	92,599	
	図書	559,629	18,605	-	578,234	-	-	578,234	
	その他の有形固定資産	1,186	-	-	1,186	488	244	697	
	計	5,579,112	40,618	-	5,619,730	272,661	139,543	5,347,068	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	10,755	2,598	-	13,354	4,345	2,194	9,008	
	電話加入権	72	75	-	147	-	-	147	
	その他の無形固定資産	1,249	271	-	1,521	-	-	1,521	
	計	12,077	2,945	-	15,023	4,345	2,194	10,677	
投資その他の資産	敷金・保証金	219	-	219	-	-	-	-	
	計	219	-	219	-	-	-	-	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	561	879	-	829	2	609	
計	561	879	-	829	2	609	

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金及び退職給付引当金以外の引当金はありません。

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
その他の 未収入金	3,673	656	3,016	1,014	-	1,014	注)
計	3,673	656	3,016	1,014	-	1,014	

注) 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって引当金を計上しております。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	4,837,765	-	-	4,837,765	
	計	4,837,765	-	-	4,837,765	
資本剰余金	無償譲渡	10,472	-	-	10,472	
	授業料	219	-	219	-	
	計	10,691	-	219	10,472	
損益外減価償却累計額		97,943	97,943	-	195,886	
差引計		4,750,513	97,943	219	4,652,350	

## (9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	-	54,926	-	54,926	注)1
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	1,346	-	1,346	注)2
計	-	56,272	-	56,272	

注)1 当期増加額は、平成18年度に発生した当期総利益の一部を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注)2 当期増加額は、平成18年度に発生した当期総利益の一部を積立金として整理したことによるものです。

## (9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## (10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (10) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返交付金	資本剰余金	小計	
18	5,590	-	5,564	0	0	5,564	26
19	-	693,997	642,115	0	0	642,115	51,881
合計	5,590	693,997	647,680	0	0	647,680	51,907

## (10) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	616,393	616,393
費用進行基準によるもの	5,564	25,721	31,286
合計	5,564	642,115	647,680

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大学改革推進等補助金	18,000	-	4,212	-	13,787	
合計	18,000	-	4,212	-	13,787	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,654	3	-	-
	非常勤	840	1	-	-
	計	40,494	4	-	-
教職員	常勤	792,644	83	17,640	2
	非常勤	55,059	82	-	-
	計	847,703	165	17,640	2
合計	常勤	832,298	86	17,640	2
	非常勤	55,899	83	-	-
	計	888,197	169	17,640	2

(注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 非常勤教職員の給与には、受託研究費の非常勤教職員の給与584千円、受託事業費の非常勤教職員の給与951千円が含まれております。
- 5 報酬又は給与欄には法定福利費(85,868千円)が含まれております。

(13) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	15,555	
備品費	4,012	
印刷製本費	4,769	
水道光熱費	17,704	
旅費交通費	6,372	
通信運搬費	813	
賃借料	1,496	
保守費	2,785	
修繕費	13,319	
広告宣伝費	2,361	
行事費	89	
諸会費	1,508	
会議費	32	
報酬・委託・手数料	19,768	
奨学費	9,035	
減価償却費	16,347	
雑費	<u>1,818</u>	117,791
研究経費		
消耗品費	22,669	
備品費	5,597	
印刷製本費	1,330	
水道光熱費	6,676	
旅費交通費	9,452	
通信運搬費	911	
賃借料	2,591	
保守費	488	
修繕費	1,183	
諸会費	1,579	
会議費	285	
報酬・委託・手数料	1,768	
減価償却費	13,085	
雑費	<u>4,308</u>	71,930
教育研究支援経費		
消耗品費	243	
印刷製本費	97	
水道光熱費	3,627	
旅費交通費	81	
通信運搬費	53	
賃借料	213	
保守費	3,467	
修繕費	915	
諸会費	5	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	9,192	
減価償却費	4,586	
雑費	<u>3,102</u>	25,588
受託研究費		8,299
受託事業費		2,741

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

役員人件費			
役員人件費			
報酬		32,151	
賞与		6,379	
法定福利費		<u>1,963</u>	40,494
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	391,741		
賞与	154,108		
退職給付費用	17,640		
法定福利費	<u>63,851</u>	627,342	
非常勤教員人件費			
給料	<u>33,108</u>	<u>33,108</u>	660,451
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	120,420		
賞与	44,175		
法定福利費	<u>18,345</u>	182,942	
非常勤職員人件費			
給料	17,342		
賞与	1,397		
法定福利費	<u>1,675</u>	<u>20,414</u>	203,357
一般管理費			
消耗品費		4,815	
備品費		1,572	
印刷製本費		205	
水道光熱費		4,972	
旅費交通費		1,763	
通信運搬費		1,740	
賃借料		1,172	
福利厚生費		1,880	
保守費		5,306	
修繕費		6,527	
損害保険料		690	
広告宣伝費		52	
行事費		18	
会議費		173	
報酬・委託・手数料		36,866	
租税公課		1,061	
減価償却費		7,775	
雑費		353	
諸会費		<u>863</u>	77,813

## (15) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入	件数(件)	摘要
26,473 (10,683)	20 (-)	注)

注) ( )は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

なお、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

## (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	5,300	5,300	-

## (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等 収益	期末残高
-	3,000	3,000	-

## (18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
-	2,741	2,741	-

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究B	( 11,100 ) 3,330	3	
基盤研究C	( 6,150 ) 1,650	6	
若手研究B	( 5,900 ) -	5	
萌芽研究	( 3,300 ) -	1	
特別研究員奨励費	( 1,200 ) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	( 800 ) -	1	
合計	( 28,450 ) 4,980	17	

注) 上段( )内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(20)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	86	
普通預金	270,220	
合 計	270,306	

(20)-2 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	21,777	
固定資産	23,014	リース債務 16,479千円を含む
その他	36,449	
合 計	81,240	